



平成 28 年 10 月 26 日

各 位

会 社 名 アストマックス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 本多 弘明
 (JASDAQ スタンダード・コード 7162)
 問合せ先 常務取締役 小幡 健太郎
 電話 03-5447-8400

平成 29 年 3 月期第 2 四半期業績速報値及び法人税等調整額の計上に関するお知らせ

平成29年3月期第2四半期の連結業績は、平成28年10月31日（月）に開示の予定ですが、決算の概要がまとまりましたので、下記のとおり速報値としてお知らせいたします。なお、速報値につきましては、現時点で当社が合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は速報値と異なる可能性があります。

また、当社グループのセグメントは、前連結会計年度末まで、「アセット・マネジメント事業」、「ディーリング事業」、「再生可能エネルギー関連事業」の3事業に区分しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「再生可能エネルギー関連事業」から「電力取引関連事業」を分け、4事業に区分しております。従い、前第2四半期連結累計期間との比較については、前第2四半期連結累計期間のセグメント別を当第2四半期連結累計期間のセグメント別に組み替えて比較しております。

記

■ 平成 29 年 3 月期 第 2 四半期連結業績速報値（平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日）

単位：百万円	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益
平成 29 年 3 月期第 2 四半期（速報値）	1,663	138	72	36
平成 28 年 3 月期第 2 四半期（実績）	1,390	101	21	21
増減率（％）	19.6	35.8	229.6	69.7
平成 28 年 3 月期（実績）	3,035	288	160	159

■ 平成 29 年 3 月期 第 2 四半期セグメント別業績速報値

単位：百万円		営業収益	セグメント利益/損失
アセット・マネジメント事業	平成 29 年 3 月期第 2 四半期（速報値）	987	203
	平成 28 年 3 月期第 2 四半期（実績）	805	160
ディーリング事業	平成 29 年 3 月期第 2 四半期（速報値）	343	5
	平成 28 年 3 月期第 2 四半期（実績）	424	23
再生可能エネルギー関連事業	平成 29 年 3 月期第 2 四半期（速報値）	256	△42
	平成 28 年 3 月期第 2 四半期（実績）	176	△161
電力取引関連事業	平成 29 年 3 月期第 2 四半期（速報値）	77	△83
	平成 28 年 3 月期第 2 四半期（実績）	-	-

上記、セグメント利益又は損失は連結財務諸表の経常利益と調整を行っており、連結会社間の内部取引消去等の調整額が含まれているため、各合計金額と連結営業収益及び連結経常利益とは合致しません。

■ 法人税等調整額の計上及び親会社株主に帰属する四半期純利益の概要

平成 28 年 8 月 8 日付でヤフー株式会社（以下、「Yahoo! JAPAN」という。）との間で締結した、株主間契約及び業務提携契約（以下「本株主間・業務提携契約」という。）にかかる弁護士報酬や監査報酬は当第 2 四半期連結累計期間に含まれております。

本株主間・業務提携契約により、当社は、当社が保有する連結子会社であるアストマックス投信投資顧問株式会社（以下、「ASTAM 社」という。）の株式を 2 段階（第 1 譲渡及び第 2 譲渡）に分けて 50.1% まで Yahoo! JAPAN に譲渡することを合意しております。ASTAM 社においては過去に実施した減資により会計上の簿価と税務上の簿価に差異が発生していることから、本株式譲渡合意の結果、差異に法定実効税率を乗じたうえで、第 2 四半期連結累計期間に繰延税金負債を約 31 百万円計上いたしました。なお、平成 28 年 10 月 3 日付で ASTAM 社株式の 33.4% の株式譲渡が完了していることから、第 3 四半期連結累計期間では、約 21 百万円の繰延税金負債の取り崩しが発生し、本株式譲渡に関わる繰延税金負債は通期で約 10 百万円となる予定です。

また、当社の 100% 子会社であるアストマックス・トレーディング株式会社が無限責任組合員として運営している「九州再生可能エネルギー投資事業有限責任組合」については、当社連結対象外の法人からの出資を受けており、当該出資持分を非支配株主持分として控除しております。

■ 各セグメントの概要

アセット・マネジメント事業については、平成 28 年 9 月末時点の運用資産残高が 3,562 億円、前連結会計年度末比 528 億円増加となったこともあり、前年同期間比増収増益となりました。

ディーリング事業については、6 月の英国民投票時の相場変動で取引の機会が急増する場面もありましたが、上半期を通じてみると取引機会が少なく、収益的には伸び悩む展開となり前年同期間比減収減益となりました。

再生可能エネルギー関連事業については、熊本県菊池市の太陽光発電設備の売電は第 2 四半期より開始したため前年同期間比増収となりましたが、売電開始まで前連結会計年度に続き発電所の開発にかかるコスト（建設コストを賄うための銀行借入に対する金利負担等）を負担していたため、セグメント損失となりました。

電力取引関連事業については、準備期間を経て 6 月より実際の業務を開始いたしましたが、経費先行となっているためセグメント損失となりました。

以上